

Business Report

ごあいさつ

Top Message

アステリアは、システム、ヒト、モノ、そしてオモイを未来へ「つなぐ」企業としてこれからも成長を続けてまいります。

株主の皆様には、平素より格段のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループの事業は、「ソフトウェアで世界をつなぐ」をコンセプトに、さまざまなモノ、コト、情報を「つなぐ」ためのソフトウェア、および企業がお客様とつながる接点であるヒューマンインターフェイスのデザインを開発し、お客様に提供しております。

当期におきましては、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けながらも増収および上場来最高の利益となりました。売上収益は、欧米で展開しているデザインサービスBU(ビジネスユニット)が、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け前期比で大幅な減収となったものの、「ASTERIA Warp」(アステリア ワープ)を主力製品とするエンタープライズBUが伸張したことから、全体では前期比で100.4%となりました。利益は、日本国内市場でのソフトウェア製品の売上増と、海外におけるThis Place社(100%子会社)の構造改革が奏功して黒字化したこと、Asteria Vision Fund I,L.P.(AVF-1)を通じた企業投資の未実現評価益を計上したことに加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響による旅費交通費等の経費削減が寄与し、営業利益は1,082百万円増(営業利益率30.5%)、税引前利益は1,184百万円増、親会社の所有者に帰属する当期利益は983百万円増と全ての利益項目において大幅な増加となりました。当期の配当につきましては、こうした業績を踏まえて、0.5円増配し年間4.5円の配当とさせていただきます。

今後、当社グループにおいては、「ニューノーマル」時代において大きく成長すると考えられるC.A.R.[クラウド(Cloud)、自動化(Automation)、遠隔化(Remote)]の領域に集中した投資を行い、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響による厳しい経済状況の中でも成長を目指します。

株主の皆様におかれましては、今後とも経営へのご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 / CEO 平野 洋一郎

沿革

History



売上高
(百万円)

1,500

1,200

900

600

300

0

時代の先を見据えたアステリアの着目点

XML

> マイクロソフトや国内各社に先駆けてXMLにコミットし専業としてスタート(1998)

ASTERIA
ASTERIA R2出荷

平野洋一郎と北原淑行が当社創立

Asteria for RosettaNet販売開始

1998/3
1999/3
2000/3
2001/3
2002/3
2003/3

マイクロソフトがXMLにコミット

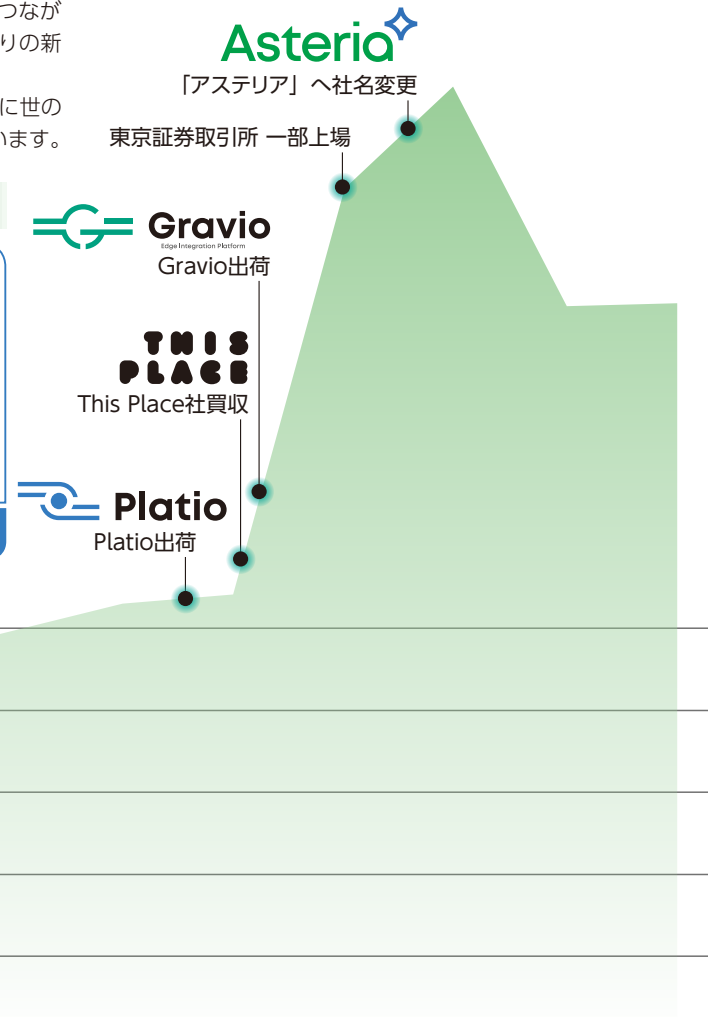
成長の軌跡 ～常に見据えて～

アステリア株式会社は、1998年に平野洋一郎と北原淑行の2名により設立されました。1998年といえば、まだ企業におけるインターネット活用が端緒についたばかりの年ですが、平野と北原は、インターネットとその技術を活用して社内外を問わずあらゆるシステムがつながり、さまざまな業務が遂行される時代が来ると考えました。そしてそのためのコンピュータの共通言語として、1998年にできたばかりの新技術XML^{※1}に注目し、XML技術の大きな将来性を確信したことが創業のきっかけです。

私たちは常に見据えて、未来に必要なものを研究・開発し、提供してまいりました。XMLやスマートデバイス、ブロックチェーンなどに世の企業が着目する前に、いち早くコミットしたことがその例です。これからも常に見据えて、事業を伸ばしていきたいと考えています。

当社の主な事業(ビジネスユニット)と主力商品

エンタープライズ	ネットサービス	デザインサービス
<ul style="list-style-type: none"> ■ 情報システムインフラを支える「つなぐ」ソフトウェア ■ ASTERIA Warpシリーズは、14年連続市場シェアNo.1^{※2} <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> </div>	<ul style="list-style-type: none"> ■ モバイルを中心に企業のユーザー部門で使用するソフトウェア ■ Handbookは、2つのカテゴリでNo.1を獲得^{※3} <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> </div>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大企業向けのデザイン戦略コンサルティング(2017.4買収) ■ 英国、米国、香港の拠点から提供 <div style="text-align: center; font-weight: bold; font-size: 1.2em;">THIS PLACE</div>
システムをつなぐ	ヒト・モノをつなぐ	スムーズにつなぐ



2004/3	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
			iPhone出荷			iPad出荷						ブロックチェーンブーム					
	モバイル対応(スマホ) > モバイルに「iモード」を選択せず、PCがポケットに入る時代に向け研究開発開始(2005年)				モバイル対応(タブレット) > スマートデバイスがビジネスにも使われるとしてHandbookを出荷(2009年)						ブロックチェーン > 国内上場企業で初コミット(2015年)						

※1 [Extensible Markup Language]の略で、文章の表現やデータの構造を記述するための言語のひとつ
 ※2 テクノ・システム・リサーチ社「2020年ソフトウェアマーケティング総覧 EAI/ESB 市場編」

※3 株式会社アイ・ティ・アール「ITR Market View : SFA/統合型マーケティング支援市場2021」

製品情報

Product Information

「ASTERIA Warp」新バージョンを提供開始 ニューノーマルな時代に対応するDX^{※1}を加速！

ASTERIA Warpシリーズの新バージョンの提供を2020年12月25日より開始しました。新バージョンでは、ニューノーマルな時代のDX(デジタルトランスフォーメーション)とクラウド化を加速する機能を追加し、企業のクラウド化や、内製化によるシステムの迅速な開発を推進します。

新バージョンのポイント

- 増加し続けるさまざまなデータに柔軟に対応するため、メモリー消費を抑制する大容量データ処理機能を追加
- ノーコード開発環境のマッピングUI改善による画面構成の簡素化で、操作性を向上
- ノーコードでのシステム開発を容易にすることでシステムの内製化を促進し、現場からのニーズを迅速に反映することが可能

AI搭載IoT^{※2}統合エッジウェア^{※3}新「Gravio 4」を提供開始 マスク着用有無を判定するAIカメラ機能を搭載、コロナ禍対応強化！

AI搭載IoT統合エッジウェアの新バージョンとしてGravio 4の提供を開始しました。Gravioは、センサーやカメラからのデータ収集・解析をノーコードで簡単に実現するソフトウェアとして、現在までに約1,000ユーザーが利用しています。最近では、コロナ禍に対応するGravioのCO₂センサーやAIカメラ機能を活用した3密回避ソリューションなどの感染予防対策に対する引き合いが活況で新規導入も加速中です。

Gravio 4では、AIカメラを使ったマスク着用有無の判定機能の搭載に加えて、レーザー型高精度距離センサーLiDARを用いた距離計測センサー、文字情報などの表示に適したドット型LEDによる電光掲示板などGravioオリジナルデバイスのラインアップ追加等の強化を図りました。現在、新常態に対応する3密回避ソリューションなどが好調で、2021年度末には現在の倍となる2,000ユーザーへの導入を計画しています。



AIカメラによるマスク着用判定機能

「FY2021 Box Japan Partner Award」 Box Japanのビジネスに最も貢献した連携ソリューションパートナー として『Best of Breed of the Year』を受賞！

テレワークの普及により社内システムのクラウド化でBoxアダプターの需要が拡大

当社は、株式会社Box Japan^{※4}が同社のパートナー企業を表彰する「FY2021 Box Japan Partner Award」で、Box Japanのビジネスに最も貢献した連携ソリューションパートナーとして、『Best of Breed of the Year』を受賞しました。

「Best of Breed of the Year」とは

Box Japan Partner Awardは、Box Japanのビジネス拡大に貢献したパートナーを表彰するアワードです。今回受賞した「Best of Breed of the Year」は、その中でBox Japanのビジネスに最も貢献した連携ソリューションパートナーに授与されるものです。

受賞の理由

当社では50種類以上の社内システムとBoxとの自動連携をASTERIA Warpの連携アダプターによって実現し、働き方改革の推進、さらなる生産性の向上を提供してきました。新型コロナウイルス感染対策のために幅広い企業にテレワークが普及したことから、Boxをベースにした社内システムのクラウド化も進み、Boxアダプターの需要拡大が評価されました。

当社は今後も、ニューノーマルな時代に対応するシステム環境としてクラウド化を推進し、ASTERIA WarpとBoxの連携機能によって、生産性の向上や企業全体のDXに貢献してまいります。



BoxとASTERIA Warpの連携イメージ

※1 「Digital Transformation」。進化したIT技術を浸透させ、人々の生活をあらゆる面でより良い方向へ変革させるという概念

※2 「Internet of Things」の略で、モノのインターネットと訳される。さまざまなモノに通信機能を搭載してインターネットに接続したり相互に通信することで、センサーが取得した情報を活用できるようにすること

※3 当社の造語。上位システムへの負荷や通信遅延を解消させるために端末の近くにサーバを分散配置するネットワーク技法のひとつである「エッジコンピューティング」用のミドルウェア

※4 世界100,000社以上が利用するクラウド・コンテンツ・マネジメントを手がける日本法人

プラントエンジニアリングの柳井電機工業が
「Platio」「ASTERIA Warp Core」を採用し
営業活動の「見える化」を実現！

モバイルアプリ作成ツール「Platio」および、企業データ連携ツール「ASTERIA Warp Core」が、社会インフラや生産装置のエンジニアリングサービスを手がけるプラントエンジニアリングの柳井電機工業株式会社(大分市)に採用されました。柳井電機工業はPlatioを導入し、ノーコード^{※1}で自社独自の「営業活動報告アプリ」を3日で作成。さらに、ASTERIA Warp Coreを介して「営業活動報告アプリ」とSFA^{※2}ツールとの連携基盤も3日でノーコード開発。最小限の工数で営業活動の見える化を実現し同社における現場のDXが大きく前進しました。

これまでは営業工数データの収集・分析を通じたさらなる業務効率化、営業社員の入力工数の削減、帰社後の報告ではリアルタイムな情報共有が難しい、という課題を抱えていましたが、この「営業活動報告アプリ」の導入により、営業活動の報告作業が場所を問わずにワンタップで行えるようになり、報告時間を短縮。営業社員は活動状況をリアルタイムで報告し、管理者が把握できるようになりました。また、営業活動工数の可視化により、工数のかかる業務の見直しをすることで、業務効率の改善を実現しました。



営業社員がアプリに入力した業務内容をSFAツールで確認する様子



ワンタップで業務時間・状況をアプリから報告

※1 プログラミング言語を使ったソースコードを書かずにソフトウェアを開発する方法
 ※2 「Sales Force Automation」の略。営業活動の支援や効率化を目的として使用されるツールを指す

代表取締役社長の平野洋一郎が『財界』『経営者賞』を受賞

代表取締役社長の平野洋一郎が、総合ビジネス誌『財界』が主催する「財界賞・経営者賞」にて、令和2年度の「経営者賞」を受賞しました。

「財界賞・経営者賞」とは

広く日本経済を牽引した有力財界人を表彰する「財界賞・経営者賞」は、「経営者にも文壇の芥川賞、直木賞のような賞があるべき」との創業者・三鬼陽之助の思いから始まり、「財界賞」は「財界」創刊の昭和28年度に、「経営者賞」は昭和30年度に創設されました。

「財界賞」は、グローバルに社会に貢献し、広く日本経済を牽引した経済人を対象に、また「経営者賞」は、令和2年度に顕著な業績を残した経営者、人材教育等で特筆すべき取り組みをした経営者を対象としています。

※「財界」ホームページおよびプレスリリースより引用

受賞の理由

オンラインでの議決権投票を伴う「バーチャル株主総会」を開催するなどのブロックチェーン技術によるコロナ禍対応、ダイバーシティの推進により性的マイノリティ(LGBT)、外国籍、障がい者の雇用創出に向けた活動を進めている点、郷里・熊本県の地域興しや復興に取り組んでいる点などが評価されました。

当社代表 平野洋一郎のコメント

この度は、歴史と伝統ある「経営者賞」をいただき、大変光栄に存じます。創業以来一貫して「つなぐ」価値を追求した製品/サービスの提供を行ってきたことに加え、今般のコロナ禍への迅速な対応など社会の新たな動きを先んじて取り入れた経営を高くご評価いただいたことに、心から感謝申し上げます。

サステナブルな社会づくりのためには、ソフトウェアによる革新が欠かせません。今後も日本をソフトウェア輸出国にするために尽力していきます。



オンラインで開催された「経営者賞」贈呈式の様子

アステリア公式YouTubeチャンネル公開中！
 「超初心者のためのブロックチェーンの学校」や
 「個人投資家向け説明会」などを配信しています。
<https://www.youtube.com/c/AsteriaCorporation>



コロナ禍とニューノーマルな時代に対応する新しい働き方を推進 テレワークの常態化により本社オフィスのスペース半減を決定！

ほぼ無人のオフィスは約50個のセンサーとAIが見守るスマートオフィスへ

当社では新型コロナウイルスの感染拡大を受け2020年1月末から全社員対象のテレワーク推奨を実施、4月の緊急事態宣言から現在にいたるまで9割以上のテレワーク実施率を継続しています。このようなニューノーマルな時代に対応した新しい働き方を推進する中で、テレワークが常態化したことから本社オフィス1,140㎡の半分以上にあたる約610㎡の執務スペースからの退去を決定しました。

また2021年1月より、ほぼ無人となることが多い本社オフィスには、AI搭載IoT統合エッジウェア「Gravio」が制御するIoTセンサーを約50個設置し、スマートオフィスとしてリニューアルしました。具体的には、CO₂センサーによる3密状態の自動検知と警告の発令、オフィス内の観葉植物への給水を自動化し、AIカメラソリューションと連携し出社した社員を自動検知(認識)するなど、無人オフィスでもAIとIoTが見守るスマートオフィスとなっています。

当社では中長期的にテレワークを主体とした働き方を継続していくため、今後も自宅の就業環境をより良くする上での施策を継続していく方針です。また、テレワーク実施率90%以上が常態化する中で本社スペースの稼働率が著しく下がっていることから、地方分散や移住などを含めて時代にマッチした働く環境のあり方についても推進してまいります。



各会議室に設置されるCO₂センサー



オフィスの状況(温度、湿度、CO₂濃度、在室状況)を社員のスマートフォンから確認する様子

熊本県 小国町立小国小学校、5年生の社会科授業で寄付講座を開講

熊本に対する思いや感謝を伝え、小国杉の保全活動やDX、SDGs[※]について解説

熊本県の小国町立小国小学校で2021年3月1日に行われた社会科授業「わたしたちの生活と森林」に、代表取締役社長の平野洋一郎がオンライン登壇しました。平野が熊本県宇城市の出身であり、小国杉の保全活動を展開していることから開催が決定。当日は、同校の5年生児童に小国杉の保全活動などを紹介するとともに、小学校でのプログラミング教育が必修化されたことから、DXなどのITに関する内容やSDGsへの理解を深める内容も盛り込みました。

当社は2015年9月に小国町と協定を結び、ブランド材である小国杉の保全や間伐材利用を行うなど林業・木材産業再生に向けた取り組みを展開。町内に11ヘクタールのアステリアの森を開設し、5,000本の小国杉の保全とともにドローンを使ったスマート林業の実証実験など、ITを使った林業効率化に向けた検証も実施しています。平野は熊本弁を交えつつ、故郷である熊本に対する思いや感謝を伝え、「私たちは小国町と組んで小国杉を守り、使い、広める取り組みをしている」と説明しました。

両者の取り組みは2016年度に制定された企業版ふるさと納税の枠組みを適用し、より強固なものとなっています。今回のWEB対話授業も両者の協業関係から企画され、今後も定期的に関催していく計画です。



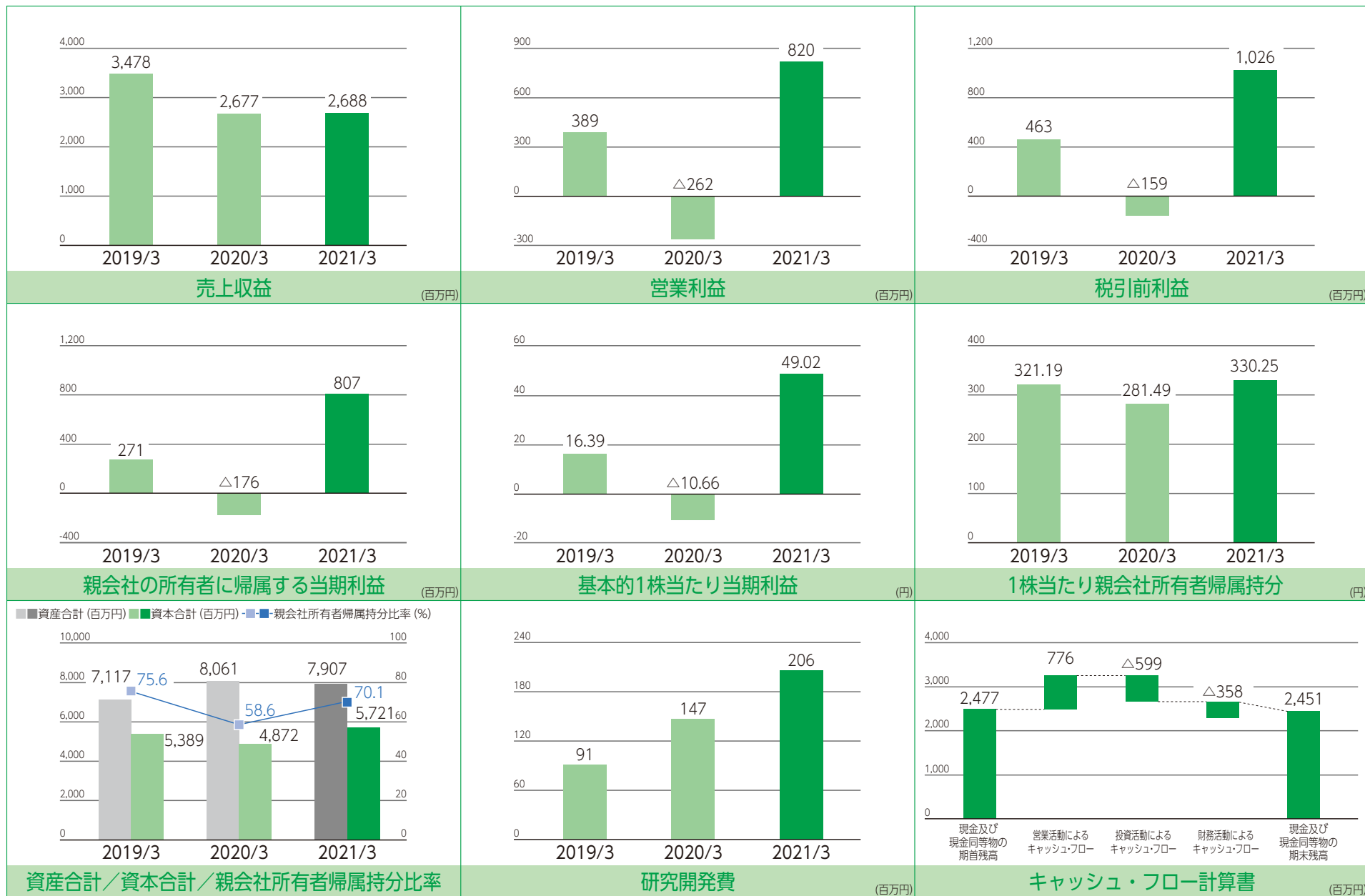
小国杉の活用事例を紹介する平野

※「Sustainable Development Goals」の略で、持続可能な開発目標。2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標のこと

財務ハイライト

Financial Highlights

当連結会計年度における売上収益は2,688百万円(前期比0.4%増)、営業利益は820百万円、税引前利益は1,026百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は807百万円となりました。



会社概要 (2021年3月31日現在)

商号	アステリア株式会社 (旧:インフォテリア株式会社 2018年10月より社名変更)
設立	1998年9月
本社	〒140-0014 東京都品川区大井一丁目47番1号 NTビル1F TEL:03-5718-1655
2021年10月に移転予定	東京都渋谷区(移転準備中)
西日本事業所	〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8番47号 阪急グランドビル20F TEL:06-7711-1761
中部事業所	〒450-0002 (2021年6月1日より新設) 愛知県名古屋市中村区名駅三丁目26番8号 KDX名古屋駅前ビル13F
資本金	22億7,534万円
事業内容	企業向けソフトウェア製品の開発・販売 およびデザイン戦略コンサルティング
従業員数(連結)	124名
海外拠点	<ul style="list-style-type: none"> ● Asteria Technology Pte. Ltd. ● Asteria Vision Fund Inc. ● This Place Limited ● This Place HK Ltd. ● This Place Inc. ● アステリアArtificial Recognition Technology合同会社 ● 亚思塔(杭州)信息科技有限公司 Asteria (Hangzhou) Co., Ltd. ● 櫻枫天(上海)贸易有限公司 Infoteria China Co., Ltd.

役員の状況 (2021年6月26日現在) ※は社外役員

代表取締役社長/CEO	平野 洋一郎
取締役副社長/最高技術責任者	北原 淑行
取締役	* 五味 廣文
取締役	* Anis Uzzaman
取締役	* 時岡 真理子
常勤監査役	* 高野 善晴
監査役	* 赤松 万也
監査役	* 長崎 玲
常務執行役員/最高財務責任者	齊藤 裕久
常務執行役員/営業本部長	熊谷 晋
執行役員/中国R&Dセンター長	黄 曦
執行役員/Global COO	Dusan Hamlin
執行役員/研究開発本部長	田村 健
執行役員/コミュニケーション本部長	長沼 史宏

株式情報 (2021年3月31日現在)

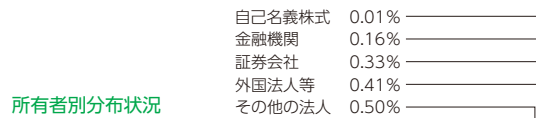
発行可能株式総数	44,600,000株
発行済株式の総数	17,491,265株 (自己株式682,637株を含む)
株主数	12,000名

大株主 (上位10名)

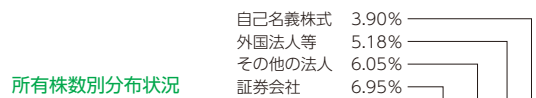
株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)
平野 洋一郎	1,860,000	11.07
北原 淑行	887,577	5.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	630,100	3.75
パナソニックインフォメーションシステムズ株式会社	550,000	3.27
HAMLIN DUSAN ALEXANDER	433,803	2.58
株式会社ミロク情報サービス	268,000	1.59
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	258,200	1.54
マネックス証券株式会社	225,325	1.34
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	217,600	1.29
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	216,500	1.29

(注) 1. 当社は自己株式682,637株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。
2. 持株比率は自己株式(682,637株)を控除して計算しております。

株式の状況 合計株主数 12,000名



所有者別分布状況



所有株数別分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
証券コード	3853
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
決算期日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
公告の方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 通話料無料 0120-232-711 (郵送先)〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
同連絡先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 通話料無料 0120-782-031
ホームページ	https://www.asteria.com/

ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行株式会社が口座管理機関となっておりますので、三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社ではお手続きできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

IRメルマガ、LINEメッセージ配信中

アステリアの最新のニュースやトピックス、キャンペーン情報などを、「ASTERIA IR News」としてメールで配信いたします。

またアステリアが発表するプレスリリースなどを、「リリース配信通知サービス」としてLINEのメッセージで通知いたします。

メルマガ
登録は
こちら

LINEの
友だち登録は
こちら



Business Report

働き方改革先進企業に見る ワークスタイルのニューノーマル



島田 由香

ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス株式会社
取締役・人事総務本部長

平野 洋一郎

アステリア株式会社
代表取締役社長／CEO

この対談は2021年5月12日、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮し、
オンラインで実施しました。

「働き方改革」多様で柔軟な働き方を表現し、生産性の向上につながるようと、企業でもさまざまな取り組みが進められてきました。そして今、コロナ禍をきっかけにテレワークが一気に普及し、ワーケーションや地方への移住など新たな働き方が広がり始めています。

今回は、働き方改革にいち早く取り組んできたユニリーバ・ジャパン・ホールディングス株式会社の取締役・人事総務本部長の島田由香さんをお迎えし、これからの働き方とはどのようなものか、人と組織の関係はどうなっていくのか、徹底的に語り合いました。

「新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに、働き方が大きく変わっています。特に国や自治体の要請もあり、多くの企業でテレワークの導入が進みました。この現状をどう見られていますか。」

島田由香(以下…島田)…感染症の発生はとて不十分な出来事でした。世界的な感染拡大により、多くの方が大変な負担を強いられ、つらい思いをされていると思うと胸が痛みます。

一方、コロナ禍をきっかけに新しい働き方が一気に加速したことは間違いありません。望む望まないに関わらず、多くの企業でテレワークに取り組みざるを得ない状況になったからです。テレワークを導入していない企業でも、働き方を見直すきっかけになったはずですよ。

「アステリアでは早くからテレワークを導入していましたね。」

平野洋一郎(以下…平野)…最初は2011年、東日本大震災をきっかけに、全社テレワークを整備しました。BCP(事業継続計画)の一環としてスタートしたのですが、緊急時だけでなく、日常の運用が重要と考え多様な働き方の選択肢として活用するようになりました。

例えば2015年には猛暑テレワークを導入しています。猛暑の中1時間も満員電車ですし詰めにはされては、出社した頃には疲れ果てていますよね(笑)。このような無駄な時間はどんどん無くしていきたい。同様の考えから、翌年には都市部に雪の予報が出た場合の豪雪テレワークも導入し

ています。

そうした実績があったので、今回のコロナ対応でも、政府の要請前からテレワークを推奨し、緊急事態宣言中はテレワーク率97%を達成しました。全社員がこれだけの長期間テレワークを行うのは初めてでしたが、社員も慣れていたので、比較的スムーズに対応できました。

島田：無駄な時間を省くというのは、全面的に賛成です。大雪が降っても、台風が来ても、みんな出社するのが当たり前で、オフィスにやってきたことが評価されるのは本末転倒です。一人ひとりの時間とエネルギーの無駄づかいとしか言いようがありません。

大切なのは成果であり、やるべきことをきちんとやって、誠実に対応し、しっかりと結果を出していけば、働き方はもっと自由で良いのではないかと思うのです。

平野：形を合わせるよりも結果を出すというのは、とても重要なポイントだと思います。

島田：そもそも問題の本質は、出社するかしないかではありません。人にはそれぞれの個性があり、求めるものも違います。その人の求める環境、満たされている状態にあつてこそ、能力は発揮されるものです。テレワークは多様な生き方、働き方の選択肢のひとつであり、人々が自分の強みを発揮し、パフォーマンスにつながるために行つてもいいのです。

今とても懸念しているのは、せっかく普及してきたテレワークも、時間が経てば再びもとに戻つてしまふのではないかということだと思います。これは全力で食い止めなくてはなりません。

平野：せっかく始めたテレワークをやめるのは愚策で、せっかくの改革のチャンス逃していますね。テレワークができる職種の会

社において、パフォーマンスを発揮できるか、アウトプットにつながるかどうかは、一人ひとりが安心して働けるかが重要です。不安がある状態では、存分に力を発揮できるわけがありません。子育てとの両立や、親の介護など、社員の抱えている事情もさまざまです。テレワーク実施に課題があるのであれば、企業としてはさまざまな施策を通じて環境を整備し、社員の不安を取り除くことよって生産性を高めていくことが重要で、結果的にそれが企業の業績に反映されていくのです。

ーしかし、テレワークには課題もあります。直接顔を合わせることができないので、チームマネジメントが難しくなったり、メンバーのモチベーション低下を心配する声も少なくありません。

島田：声を大にして言いたいのですが、オンラインであっても確実にコミュニケーションはとれます。むしろ、オンラインのほうがコミュニケーション効果が高い場合もあります。聴覚の比重が高まるので、言葉が耳に入ってくるやすくなる。フィードバックやキャリア相談など、不安をシェアするよつな話も、オンラインのほうが有効です。それだけコミュニケーションの幅が広がっていると云えるのです。

「オンラインではコミュニケーションがとれない」と主張するマネジャーは、そもそもチームマネジメントに問題を抱えていることが多いのも確かです。きめ細かくメンバーをケアして、良さを引き出せていないから、近くにいないと「仕事をしていないのではないかと不安がふくらんでしまつたのでは」といいます。

平野：オンラインコミュニケーションでは、やり方次第でできること

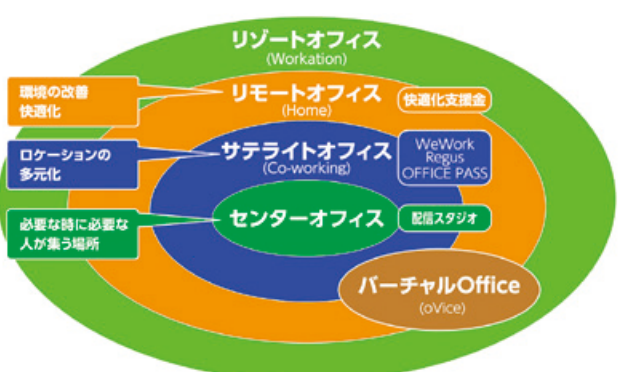
も広がると思います。テレワークのほつがむしろ社内で起こっていることがよく見えるようになったと感じます。当社はテレワークが進むにつれ、社内の会話や議論を全面的にSlack[※]に移行しました。ちよとした雑談もSlackのチャット上に載っている。わざわざ人呼んで報告してもらう必要がなくなりました。

個人的にもコミュニケーションの幅は広がったと思います。例えば今回の対談もオンラインで実施していますが、各分野でご活躍のトップリーダーの方々と直接お話すことも、以前より気軽にできるようになりました。経営効率や判断スピードの向上につながっていると思います。

ー今後、新たに考えている取り組みはありますか。

平野：実はオフィスのあり方を根底から見直し、4+1の層に再定義しました(左図)。仕事を因数分解して、最適な場のあり方を考え、オフィスの選択肢を広げたのです。

第1層のセンターオフィスは、本社など従来型のオフィスで、必要





対談のロングバージョンをWEBで公開中です。
https://www.asteria.com/jp/news/newsttopics/2021/06/27_01.php

に応じて対面で人と会う、集う場です。第2層のサテライトオフィスは、いわゆるコワーキングプレイスです。自宅の近くやお客様と会いやすい場所など、都合に合わせて働く場の選択肢を広げるものです。第3層のリモートオフィスは、自宅でのテレワーク。1年以上快適化のための投資を続けています。第4層のリゾートオフィスは、ワークセッションです。4層のリアルなオフィスに加えて、インターネット上のバーチャルオフィスも運用しています。社員のいるいないが見えて、気軽に声をかけられる場所です。

島田：「リゾートオフィス」というネーミングは素敵ですね。

平野：昨年、経営会議や製品会議を軽井沢で開催してみました。そのときの議論がとても活性化したんです。これは今後も継続的にやっていこうと構想を固め、2021年に社内発表しました。ワークセッションについては、本格的な取り組みはこれからになります。が、どんどん加速させていきます。

島田：ワークセッションはおすめです。二日中自宅の部屋で休みなくオンラインミーティングをこなしていたら、どうしてもウェルビーイングは下がってきます。学術的なりサーチの結果として、ワークセッションには「転地効果」があると言われています。普段とは違う場所に身を置くことで、脳が活性化し、新たな刺激を得たり、リラックスすることができる。ワークセッションは、一度自分をゼロにして、セルフリーダーシップを高める体験なんです。

平野：自然の中で自分を解き放つ経験をぜひ多くの社員にさせてあげたいですね。業界内では、地方に移住したいという人も増えてきていると感じます。当社でも、オフィ

スの選択肢が広がることは、採用の多様性にもつながっています。

—今後の働き方はどう変わっていくと思いますか。

平野：働き方改革に取り組むのは政府に言われたからではなく、そのほうが生産性が上がるからです。失われた20年とも、30年とも言われますが、日本の生産性は長期間上がっていない。そろそろ時間単位ではない働き方に変わっていくかなくてはいいけない。日本人はしかめっ面してつらいことに取り組むのが仕事と思込んでいますが、人の頭の中から価値を生み出していくには、リラックスしてニコニコしながら働いていくほうがずっといいんじゃない。

島田：素晴らしいですね(笑)。間違いない、これからは個が主体となっていく。どんな会社を選ぶかではなく、自分はどう生きていきたいかを考えて働く場を選ぶ。終

身雇用はなくなっていくでしょうし、副業やワークセッション、2拠点居住などの選択肢が広がっていくと思います。会社はそうした一人ひとりの強みを活かす場をどうつくるかが問われるでしょう。

平野：これからは「階層、規律、統制」による組織の時代から、「自律、分散、協調」による個の時代に入っていく。個人のニーズのマッチングによる新しい雇用のあり方として「個要」が主流になっていくでしょう。そして、固定された組織ではなく、プロジェクト単位で必要な人が集まって最適なチームを組成し、柔軟性とスピードを持って競争力を発揮していくようになるはずです。

自分たちはそれを体現する会社でありたい。今期決算では過去最高益を更新しましたが、新しい働き方を切り開いて結果につなげていきたいと考えています。

※ ビジネス用のメッセージングアプリ

ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス株式会社
 取締役・人事総務本部長 島田 由香



1996年慶應義塾大学卒業後、株式会社パナソニック入社。2002年米国ニューヨーク州コロンビア大学大学院にて組織心理学修士取得、日本GEにて人事マネジャーを経験。2008年ユニリーバ入社後、R&D、マーケティング、営業部門のHRパートナー、リーダーシップ開発マネジャー、HRダイレクターを経て2013年4月取締役・人事本部長就任。2014年4月取締役・人事総務本部長就任、現在にいたる。日本の人事部「HRアワード2016」個人の部・最優秀賞、「国際女性デー | HAPPY WOMAN AWARD 2019 for SDGs」受賞。米国NLP協会マスタープラクティショナー、マインドフルネスNLP®トレーナー。

アステリア株式会社
 代表取締役社長/CEO 平野 洋一郎

ソフトウェアエンジニアとして8ビット時代のベストセラーとなる日本語ワードプロセッサを開発。1987~1998年、ロータス株式会社(現:日本IBM)でのプロダクトマーケティングおよび戦略企画の要職を歴任。1998年、インフォテリア(現:アステリア)株式会社創業。2007年、東証マザーズ上場。2008~2011年、本業の傍ら青山学院大学大学院にて客員教授として教壇に立つ。2018年、東証一部へ市場変更。2020年、財界研究所「経営者賞」受賞。